

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	139,500,148	
減損損失累計額	74,861	139,425,286
建物	81,721,639	
減価償却累計額	27,605,449	54,116,189
構築物	4,927,994	
減価償却累計額	2,298,005	2,629,989
工具器具備品	47,096,624	
減価償却累計額	34,220,687	12,875,937
図書		7,472,921
美術品・收藏品		393,894
船舶	13,785	
減価償却累計額	11,354	2,431
車両運搬具	37,683	
減価償却累計額	27,820	9,862
研究用放射性同位元素	2,163	
減価償却累計額	1,073	1,090
建設仮勘定		892,830
その他の有形固定資産	0	0
有形固定資産合計		217,820,432
2 無形固定資産		
特許権		133,974
商標権		6,288
ソフトウェア		58,797
電話加入権		378
特許権等仮勘定		329,270
その他の無形固定資産		525
無形固定資産合計		529,233
3 投資その他の資産		
投資有価証券	3,955,205	
長期性預金	1,000,000	
長期貸付金	36,840	
長期前払費用	1,063	
その他の投資その他の資産	1,463	
投資その他の資産合計	4,994,572	
固定資産合計		223,344,239
II 流動資産		
現金及び預金		7,977,955
未収学生納付金収入	58,701	
徴収不能引当金	862	57,839
有価証券		2,092,355
たな卸資産		3,339
前渡金		1,347,653
前払費用		16,464
未収収益		24,744
未収入金		1,553,985
その他の流動資産		15,317
流動資産合計		13,089,655
資産合計		236,433,894
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	10,014,184	
資産見返補助金等	2,774,967	
資産見返寄附金	4,606,213	
資産見返物品受贈額	6,968,036	
建設仮勘定見返運営費交付金等	149,759	
建設仮勘定見返施設費	732,885	
建設仮勘定見返補助金等	10,185	25,256,231
長期リース債務		985,427
長期PFI債務		905,444
固定負債合計		27,147,103
II 流動負債		
運営費交付金債務		654,868
政府預り施設費		153,200
預り補助金等		1,554,036
寄附金債務		8,903,788
前受受託研究費等		1,510,729
前受受託事業費等		11,091
前受金		11,016
預り科学研究費補助金等		757,249
預り金		225,144
未払金		5,071,708

前受収益	9,453		
未払費用	312,088		
未払消費税等	51,839		
短期リース債務	955,653		
短期PFI債務	90,544		
		<u>20,272,413</u>	
流動負債合計			<u>47,419,516</u>
負債合計			
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	179,557,768		
		<u>179,557,768</u>	
資本金合計			
II 資本剰余金			
資本剰余金	38,742,697		
損益外減価償却累計額(△)	△ 29,910,051		
損益外減損損失累計額(△)	△ 75,260		
		<u>8,757,385</u>	
資本剰余金合計			
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	292,698		
目的積立金	173,718		
積立金	13,287		
当期末処分利益	192,261		
(うち当期総利益	192,261)		
		<u>671,966</u>	
利益剰余金合計			
IV その他有価証券評価差額金		<u>27,257</u>	
			<u>189,014,377</u>
純資産合計			
負債純資産合計			<u>236,433,894</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,563,575	
研究経費	7,831,927	
教育研究支援経費	2,773,655	
受託研究費	5,880,979	
受託事業費	290,284	
役員人件費	127,970	
教員人件費	12,785,114	
職員人件費	7,070,851	40,324,360
一般管理費		2,126,433
財務費用		
支払利息	56,707	
為替差損	93	56,801
雑損		146,799
経常費用合計		<u>42,654,394</u>
経常収益		
運営費交付金収益		20,763,851
授業料収益		3,487,947
入学金収益		852,683
検定料収益		178,200
受託研究等収益(政府等)		1,589,031
受託研究等収益(その他)		5,503,180
受託事業等収益(政府等)		9,496
受託事業等収益(その他)		295,904
寄附金収益		1,312,680
補助金等収益		2,727,820
施設費収益		66,340
資産見返負債戻入		3,898,644
財務収益		
受取利息	15,243	
有価証券利息	42,354	57,597
雑益		
財産貸付料収入	332,528	
科学研究費補助金等間接経費収入	1,279,233	
その他の雑益	493,313	2,105,075
経常収益合計		<u>42,848,456</u>
経常利益		194,061
臨時損失		
災害損失		125,445
臨時損失合計		125,445
臨時利益		
資産見返負債戻入		123,645
臨時利益合計		<u>123,645</u>
当期純利益		192,261
目的積立金取崩額		—
当期総利益		<u>192,261</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,510,430
	人件費支出	△ 21,558,017
	その他の業務支出	△ 2,576,357
	運営費交付金収入	21,147,342
	授業料収入	4,574,763
	入学金収入	834,156
	検定料収入	177,930
	受託研究等収入	7,208,776
	受託事業等収入	328,586
	財産貸付料収入	322,031
	科学研究費補助金等間接経費収入	1,280,012
	その他の雑益	434,897
	補助金等収入	4,039,928
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 47,703
	寄附金収入	1,387,256
	その他の業務収入	11,510
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 120,283
	預り金の減少	△ 60,858
	小計	<u>5,873,541</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,873,541
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,200,000
	定期預金の払戻による収入	1,200,000
	有価証券の取得による支出	△ 9,600,000
	有価証券の売却による収入	12,710,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,368,618
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,075
	施設費による収入	1,841,126
	小計	<u>△ 4,416,416</u>
	利息及び配当金の受取額	58,789
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,357,626
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 961,381
	PFI債務の返済による支出	△ 90,544
	小計	<u>△ 1,051,925</u>
	利息の支払額	△ 56,707
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,108,633
IV	資金増加額	407,280
V	資金期首残高	7,570,674
VI	資金期末残高	<u><u>7,977,955</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益	192,261,730
	当期総利益	192,261,730
II	利益処分類	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	<u>192,261,730</u> <u>192,261,730</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	40,324,360	
	一般管理費	2,126,433	
	財務費用	56,801	
	雑損	146,799	
	臨時損失	125,445	42,779,839
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,487,947	
	入学料収益	△ 852,683	
	検定料収益	△ 178,200	
	受託研究等収益	△ 7,092,212	
	受託事業等収益	△ 305,401	
	寄附金収益	△ 1,312,680	
	資産見返負債戻入	△ 2,767,561	
	財務収益	△ 57,597	
	雑益	△ 825,842	
	臨時利益	△ 112,293	△ 16,992,420
	業務費用合計		25,787,419
II	損益外減価償却相当額		3,924,323
III	損益外減損損失相当額		572,419
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		880
VI	引当外賞与増加見積額		△ 94,276
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 366,935
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	197,361	
	政府出資等の機会費用	1,048,749	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	1,246,111
IX	(控除)国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>31,069,942</u>

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は期間進行基準

文部科学省が指定する補正予算に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する費用進行基準

国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領の適用業務に充当される運営費交付金

・・・業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建 物	7～50 年
構築物	8～20 年
工具器具備品	2～20 年
船舶	5～12 年
車両運搬具	2～7 年
放射性同位元素	20 年

なお、受託研究収入によって取得した償却資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の用途特定内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の用途特定内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 86 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第 328 回国債の平成 25 年 3 月 29 日利回り終値 0.560%を参考に計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

<災害損失>

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、平成 24 年 11 月 23 日に発生した火災によるものであり、内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	123,645 千円
建物等資産の現状回復に要した修繕費	1,799 千円

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 965,078 千円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 14,626,807 千円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額	69,205 千円
貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額	692,050 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,977,955 千円
資金期末残高	<u>7,977,955 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	1,517,724 千円
現物寄附による小額備品の取得	309,411 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	685,742 千円
③PFI による資産の取得	1,086,533 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る額	790 千円
-----------------------------	--------

4. 減損損失関係

(1) 北実験棟 3 A

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：教育研究施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：22,681 千円

(建物 1,923 千円、建物附属設備 20,758 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(2) 創立八十周年記念会議室一般宿泊施設

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：教育研究施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：50,958 千円

(建物 35,440 千円、建物附属設備 15,518 千円)

②減損の兆候の概要

利用率の低下から、平成 25 年 9 月 30 日をもって廃止する決定を平成 25 年 3 月 7 日に行ったため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(3) 大岡山宿舎CA

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：2,158 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 2,158 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(4) 大岡山宿舎CC

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,415 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 1,415 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(5) 大岡山宿舎CE

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,398 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 1,398 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(6) 北千束宿舎W

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都大田区北千束 1-36

期首帳簿価格：4,226 千円

(建物 3,944 千円、建物附属設備 281 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(7) 藤が丘寮

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21

期首帳簿価格：30,642 千円

(建物 28,481 千円、建物附属設備 2,160 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(8) 生田住宅4

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1

期首帳簿価格：10,142 千円

(建物 7,621 千円、建物附属設備 2,520 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(9) 柳沢峠山小屋

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：山小屋

種類：建物

場所：山梨県甲州市塩山大字小屋敷字滑沢 2319 番 1

期首帳簿価格：903 千円

(建物 903 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(10) 南1号館

①減損を認識した固定資産の概要

用途：教育研究施設

種類：建物、建物附属設備

場所：東京都大田区石川町 1-31

期首帳簿価格：570,997 千円

(建物 36,678 千円、建物附属設備 534,319 千円)

②減損の認識に至った経緯

建物の老朽化に伴い、耐震強度が低いことから、平成 24 年 5 月 10 日をもって、当該建物東側部分の廃止・取壊しの決定を行ったため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：559,732 千円(建物 35,168 千円、建物附属設備 524,564 千円)

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

(11) 戸田艇庫

①減損を認識した固定資産の概要

用途：課外活動施設

種類：建物、建物附属設備及び構築物

場所：埼玉県戸田市戸田公園 1-55

期首帳簿価格：10,596 千円

(建物 7,989 千円、建物附属設備 2,497 千円、構築物 109 千円)

②減損の認識に至った経緯

建物の老朽化から、新たに艇庫を改築することに伴い、平成 24 年 5 月 10 日をもって、廃止・取壊しの決定を行ったため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：10,338 千円(建物 7,825 千円、建物附属設備 2,408 千円、構築物 104 千円)

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

(12) 電話加入権

①減損を認識した固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

東京都港区芝浦 3-17-1

期首帳簿価格：378 千円

②減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

③減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上しておりません。

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用する。使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

(13) 樹木

①減損を認識した固定資産の概要

用途：樹木

種類：構築物

場所：東京都目黒区大岡山 2-12 3本

東京都目黒区大岡山 2-10 15本

東京都港区芝浦 3-17-1 2本

期首帳簿価格：86千円

(構築物 86千円)

②減損の認識に至った経緯

工事の支障、立ち枯れのため不用決定を行っております。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：構築物 68千円

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

(14) 総合理工学研究科棟1号館建物附属設備

①減損を認識した固定資産の概要

用途：教育研究設備

種類：建物附属設備

場所：神奈川県横浜市緑区長津田町 4259

期首帳簿価格：2,453千円

(建物附属設備 2,453千円)

②減損の認識に至った経緯

改修工事により既存の設備を撤去するため、不用決定を行っております。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：建物附属設備 2,280千円

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

5. 重要な債務負担行為

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
南5号館改修工事	1,110,900千円	911,820千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、公債及び金銭信託のみを購入しており株式等は購入しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び有価証券	6,047,561	6,206,124	158,563
満期保有目的の債券	5,301,702	5,460,265	158,563
その他の有価証券	745,858	745,858	—
②現金及び預金	7,977,955	7,977,955	—
③未払金	(5,071,708)	(5,071,708)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

①投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

当法人は、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法、廃棄物処理法及び契約上の原状回復義務に係る資産除去債務は発生しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、財務諸表への計上はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	14
25-2 未払金	14
26. 関連公益法人等	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による増減外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期 残	高 増	当 高	加 増	期 額	減 少	期 額	未 高	減価償却累計額		減損損失累計額		引 期 末
									当 償	期 額	当 損	期 損	
有形固定資産 (特定償却資産)	72,455,516	1,340,096	9,443	86,000	843,641	72,951,971	25,658,579	3,473,753	500,384	47,293,391	—	—	47,293,391
構築物	3,543,525	9,443	—	—	3,030	3,549,964	1,955,686	236,868	173	1,594,278	—	—	1,594,278
工具器具備品	3,050,552	—	—	—	139,786	2,948,139	2,271,340	213,128	—	675,399	—	—	675,399
船舶・水上運搬機	8,113	—	—	—	—	8,113	7,540	573	—	—	—	—	573
その他の有形固定資産	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	79,057,708	1,435,539	9,443	86,000	1,036,458	79,456,789	29,893,146	3,924,323	500,557	49,563,642	—	—	49,563,642
有形固定資産 (特定償却資産以外)	7,133,933	1,758,557	121,530	—	122,822	8,769,668	1,946,870	513,699	71,862	6,822,798	—	—	6,822,798
構築物	1,256,499	1,758,557	—	—	—	1,378,030	342,319	87,791	—	1,035,710	—	—	1,035,710
工具器具備品	40,892,920	5,541,139	2,284,174	—	44,149,824	44,149,824	31,949,347	5,666,928	—	12,200,537	—	—	12,200,537
図書	7,482,521	39,547	892	—	49,148	7,472,921	—	—	—	7,472,921	—	—	7,472,921
船舶・水上運搬機	4,779	—	—	—	—	4,779	3,814	859	—	1,865	—	—	1,865
車両運搬具	35,458	2,224	—	—	—	37,683	27,820	2,923	—	9,862	—	—	9,862
研究用放射線同位元素	2,163	—	—	—	—	2,163	1,073	1,119	—	1,090	—	—	1,090
計	56,808,276	7,463,891	2,456,144	—	2,456,144	61,816,023	34,271,243	6,272,320	71,862	27,544,779	—	—	27,544,779
土地	139,500,148	—	—	—	—	139,500,148	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	297,599	1,272,746	—	—	677,515	892,830	—	—	—	74,861	—	—	139,425,266
美術品・収蔵品	385,848	8,926	—	—	880	393,894	—	—	—	892,830	—	—	892,830
計	140,183,595	1,281,672	—	—	678,395	140,786,872	—	—	—	393,894	—	—	393,894
有形固定資産合計	79,589,449	3,098,653	966,463	81,721,639	1,036,458	81,721,639	27,605,449	3,987,452	572,246	54,116,189	—	—	54,116,189
構築物	4,800,052	130,973	3,030	—	3,030	4,927,994	2,298,005	324,659	173	2,629,989	—	—	2,629,989
構築物	43,943,445	5,627,139	2,473,960	—	47,096,624	47,096,624	34,220,887	5,880,057	—	12,875,937	—	—	12,875,937
工具器具備品	7,482,521	39,547	892	—	49,148	7,472,921	—	—	—	7,472,921	—	—	7,472,921
船舶・水上運搬機	12,893	—	—	—	—	12,893	11,354	1,432	—	2,431	—	—	2,431
車両運搬具	35,458	2,224	—	—	—	37,683	27,820	2,923	—	9,862	—	—	9,862
研究用放射線同位元素	2,163	—	—	—	—	2,163	1,073	1,119	—	1,090	—	—	1,090
その他の有形固定資産	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地	139,500,148	—	—	—	—	139,500,148	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	297,599	1,272,746	—	—	677,515	892,830	—	—	—	74,861	—	—	139,425,266
美術品・収蔵品	385,848	8,926	—	—	880	393,894	—	—	—	892,830	—	—	892,830
計	216,049,580	10,181,103	4,170,998	—	4,170,998	282,059,685	64,164,390	10,196,644	572,419	217,820,432	—	—	217,820,432
ソフトウエア	16,905	—	—	—	—	16,905	16,905	—	—	—	—	—	—
計	16,905	—	—	—	—	16,905	16,905	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 (特定償却資産以外)	721,306	16,117	35,151	—	35,151	702,272	643,475	27,085	—	68,797	—	—	68,797
特許権	144,541	57,837	5,572	—	5,572	196,806	62,831	20,665	—	133,974	—	—	133,974
商標権	7,904	—	—	—	—	7,904	1,616	790	—	6,288	—	—	6,288
計	873,752	73,954	40,723	—	40,723	906,983	707,923	48,541	—	199,060	—	—	199,060
電話加入権	735	42	—	—	—	777	—	—	—	399	—	—	378
著作権	525	—	—	—	—	525	—	—	—	—	—	—	525
特許権等仮勘定	311,548	152,462	134,740	—	134,740	329,270	—	—	—	329,270	—	—	329,270
計	312,808	152,504	134,740	—	134,740	330,572	—	—	—	330,173	—	—	330,173
ソフトウエア	738,211	16,117	35,151	—	35,151	719,177	660,380	27,085	—	68,797	—	—	68,797
特許権	144,541	57,837	5,572	—	5,572	196,806	62,831	20,665	—	133,974	—	—	133,974
商標権	7,904	—	—	—	—	7,904	1,616	790	—	6,288	—	—	6,288
計	735	42	—	—	—	777	—	—	—	399	—	—	378
電話加入権	735	42	—	—	—	777	—	—	—	399	—	—	378
著作権	525	—	—	—	—	525	—	—	—	—	—	—	525
特許権等仮勘定	311,548	152,462	134,740	—	134,740	329,270	—	—	—	329,270	—	—	329,270
計	311,548	152,462	134,740	—	134,740	329,270	—	—	—	329,270	—	—	329,270
投資有価証券	1,203,466	226,459	175,464	—	175,464	1,254,461	724,828	48,541	—	529,233	—	—	529,233
計	4,438,612	737,893	1,221,300	—	1,221,300	3,955,205	—	—	—	3,955,205	—	—	3,955,205
長期貸付金	47,100	840	11,100	—	11,100	36,840	—	—	—	36,840	—	—	36,840
預託金	165	6	—	—	—	171	—	—	—	171	—	—	171
車輻リサイクル預託金	101	—	—	—	—	101	—	—	—	—	—	—	101
車輻・保証金	1,176	—	—	—	—	1,176	—	—	—	—	—	—	1,176
長期前払費用	810	577	324	—	324	—	—	—	—	—	—	—	—
長期性預金	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—	—	1,000,000
計	5,487,965	739,331	1,232,724	—	1,232,724	4,994,572	—	—	—	4,994,572	—	—	4,994,572
固定資産合計	282,741,012	11,146,894	5,579,187	—	5,579,187	288,308,719	64,839,219	10,245,186	75,260	223,344,239	—	—	223,344,239

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものの主な内訳は以下のとおりです。
 有形固定資産 建築物の当期増加額の主な内訳は、すずかけ台JIS機新設工事1,084,716千円、すずかけ台総合理工学研究所6機改修工事706,791千円、キャンパス・イノベーションセンター (C10) 購入経費509,346千円、戸田艇庫新設工事230,390千円、その他改修工事等567,409千円です。
 有形固定資産 (特定償却資産外) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、研究目的で取得した資産2,186,397千円、委託研究目的で取得した資産2,048,959千円、教育研究支援助目的他で取得した資産1,305,781千円です。
 有形固定資産 (特定償却資産外) 工具器具備品の当期減少額の主な内訳は、研究目的で取得した資産47,744千円、委託研究目的で取得した資産299,666千円、教育研究支援助目的他で取得した資産151,100千円です。
 有形固定資産 (特定償却資産外) 工具器具備品の特殊な理由 (火災) による当期減少額の主な内訳は、教育目的で取得した資産9,776千円、研究目的で取得した資産22,701千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	912	28,390	—	28,310	—	992	
ヘリウム	4,635	4,648	—	7,999	—	1,285	
特許印紙	30	41	—	71	—	—	
プリペイドカード	976	3,824	—	3,739	—	1,062	
計	6,554	36,905	—	40,120	—	3,339	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	目黒区大岡山2-10番地先 他	276.48㎡	—	1,486	
土地	大学敷地(長さ)	横浜市緑区長津田町5744番地先 他	1,625.60m	—	965	
土地	研究所敷地	長野県大町市大字平14771-4番地先	35.00㎡	—	12	
土地	宿舍敷地	川崎市高津区二子3-28-21	24.00㎡	—	28	
土地	職員宿舍駐車場	北区王子6-2 他	425.00㎡	—	7,082	
	小計				9,575	
建物	職員宿舍	北区王子6-2 他	2,236.41㎡	RC	55,160	
	小計				55,160	
工具器具備品	物品(66点)	目黒区大岡山2-12-1 他	—	—	132,626	
	小計				132,626	
合	計				197,361	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京工業大学 すずかけ台J3棟 整備等事業	建物等の設計、 建設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFI サービス株式会社	平成22年2月10日 ～ 平成36年3月31日	平成24年3月31日 引き渡し(BTO) 平成36年3月31日 引き渡し予定 (BOT)

注 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	利付国債 (10年) 第254回	100,748	100,000	100,059	—		
	金銭信託 (みずほ信託銀行)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	—		
	計	1,900,748	1,900,000	1,900,059	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
	利付国債 (5年) 第72回	121,609	117,374	117,374	—	△ 4,235	
	利付国債 (10年) 第259回	76,324	74,922	74,922	—	△ 1,402	
	計	197,934	192,296	192,296	—	△ 5,638	
貸借対照表 計上額				2,092,355			

(5) 有価証券の明細

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	利付国債 (10年) 第277回	100,236	100,000	100,078	—		
	利付国債 (10年) 第285回	100,428	100,000	100,170	—		
	利付国債 (10年) 第264回	100,954	100,000	100,201	—		
	利付国債 (10年) 第273回	100,374	100,000	100,116	—		
	利付国債 (10年) 第282回	101,100	100,000	100,426	—		
	利付国債 (10年) 第288回	100,247	100,000	100,110	—		
	利付国債 (10年) 第290回	100,131	100,000	100,065	—		
	北海道 平成20年度 第7回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,917	—		
	大阪府 第330回 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,961	—		
	北海道 平成21年度 第16回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,895	—		
	大阪府 第342回 公募公債(10年)	99,950	100,000	99,962	—		
	第29回 関西国際空港 株式会社(10年)	100,000	100,000	100,000	—		
	第81回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	207,200	200,000	206,637	—		

第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—			
第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—			
第38回 関西国際空港 株式会社(10年)	99,973	100,000	99,975	—			
本貨建外国債 (ドイツ復興金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—			
第4回 国際協力 機構債券(20年)	300,000	300,000	300,000	—			
本貨建外国債 (デンマーク地方 金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—			
本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	94,124	—			
本貨建外国債 (フランス国有鉄道)	300,000	300,000	300,000	—			
本貨建外国債 (L-BANK)	200,000	200,000	200,000	—			
本貨建外国債 (L-BANK)	300,000	300,000	300,000	—			
本貨建外国債 (欧州投資銀行)	100,000	100,000	100,000	—			
本貨建外国債 (欧州投資銀行)	100,000	100,000	100,000	—			
計	3,403,733	3,400,000	3,401,642	—			
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	愛知県 平成15年度 第22回公債	102,257	101,445	101,445	—	△ 811	
	大阪府 第271回 公募公債(10年)	40,869	40,905	40,905	—	35	
	兵庫県 平成17年度 第9回公募公債	32,587	33,229	33,229	—	641	
	大阪市 平成17年度 第13回公募公債	10,204	10,465	10,465	—	261	
	大阪府 第288回 公募公債	10,206	10,462	10,462	—	256	
	利付国債 (10年) 第280回	36,939	37,054	37,054	—	115	
	利付国債 (10年) 第282回	10,397	10,562	10,562	—	165	
	政府保証公営企業債 第873回	10,307	10,623	10,623	—	316	
	政府保証公営企業債 第875回	10,291	10,647	10,647	—	356	
	政府保証公営企業債 第876回	10,442	10,739	10,739	—	297	
	利付国債 (20年) 第58回	40,692	45,088	45,088	—	4,396	
	利付国債 (20年) 第59回	85,678	95,989	95,989	—	10,310	
	利付国債 (20年) 第81回	119,796	136,352	136,352	—	16,556	
	計	520,666	553,562	553,562	—	32,895	
貸借対照表 計上額				3,955,205			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資金を有していないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	47,100	840	9,660	1,440	36,840	
手島奨学金	47,100	840	9,660	1,440	36,840	注
計	47,100	840	9,660	1,440	36,840	

注:当期減少額の内、回収額は貸付金の回収額であり、次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他流動資産)への振替額(9,420千円)を含みます。償却額は貸付金返済免除額です。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	67,656	△ 8,954	58,701	1,696	△ 834	862	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	67,656	△ 8,954	58,701	1,696	△ 834	862	

(10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	179,557,768	—	—	179,557,768	
計	179,557,768	—	—	179,557,768	
資本剰余金					
資本剰余金					
政府承継	2,504,328	—	—	2,504,328	
施設費	21,162,667	(65,569) 905,492	—	22,068,160	注1
運営費交付金	163,795	—	—	163,795	
授業料	21,601	168	—	21,769	注2
補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
寄附金等	81,672	8,800	—	90,472	注3
目的積立金	4,124,686	218,800	—	4,343,486	注4
損益外除売却差額 相当額	△ 901,050	—	1,037,338	△ 1,938,388	注5
計	38,646,775	1,133,260	1,037,338	38,742,697	
損益外減価償却累計額	△ 26,470,522	△ 3,924,323	△ 484,793	△ 29,910,051	注6
損益外減損損失累計額	△ 126,368	△ 500,557	△ 551,664	△ 75,260	注7
差引計	12,049,885	△ 3,291,619	880	8,757,385	

注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
()は、国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載したものです。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、電話加入権および美術品の取得によるものです。

注3. 資本剰余金の当期増加額は、美術品の寄贈を受けたことによるものです。

注4. 資本剰余金の当期増加額は、建物の取得によるものです。

注5. 資本剰余金の当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

注6. 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。
当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

注7. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、特定償却資産の減損によるものです。
当期減少額は、減損対象資産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	13,287	—	—	13,287	
準用通則法第44条第3項積立金	371,882	20,636	218,800	173,718	注
前中期目標期間繰越積立金	292,698	—	—	292,698	
計	677,868	20,636	218,800	479,704	

注 当期増加額は、平成23事業年度における剰余金の用途の承認によるものです。
当期減少額は、資産を取得したことによる積立金取崩による減少によるものです。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育・研究用施設・設備の充実積立金			計
	キャンパス・イノベーション センター東京購入事業	—	—	
建物	218,800	—	—	218,800
小 計	218,800	—	—	218,800
合 計	218,800	—	—	218,800

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		390,555	
備品費		126,631	
印刷製本費		68,360	
水道光熱費		421,636	
旅費交通費		295,044	
通信運搬費		41,674	
賃借料		154,630	
車両燃料費		32	
保守費		113,581	
修繕費		94,525	
損害保険料		662	
広告宣伝費		13,593	
行事費		10,200	
諸会費		11,286	
会議費		9,588	
報酬・委託・手数料		655,110	
奨学費		619,473	
租税公課		81	
減価償却費		487,352	
貸倒損失		1,842	
徴収不能引当金繰入額		862	
雑費		8,652	
他勘定受入		38,196	3,563,575
研究経費			
消耗品費		1,403,329	
備品費		663,708	
印刷製本費		45,756	
水道光熱費		627,162	
旅費交通費		741,435	
通信運搬費		433,485	
賃借料		34,208	
車両燃料費		549	
保守費		152,410	
修繕費		268,992	
損害保険料		2,175	
広告宣伝費		16,482	
諸会費		107,906	
会議費		25,331	
報酬・委託・手数料		621,632	
租税公課		666	
減価償却費		2,555,022	
雑費		6,421	
他勘定受入		192,182	
他勘定払出		△ 66,933	7,831,927
教育研究支援経費			
消耗品費		383,576	
備品費		35,716	
印刷製本費		17,556	
水道光熱費		185,963	
旅費交通費		62,080	
通信運搬費		118,152	
賃借料		313,006	
車両燃料費		366	
出版物費		49,148	
保守費		232,586	
修繕費		60,770	
損害保険料		603	
広告宣伝費		2,115	
諸会費		3,611	
会議費		2,358	
報酬・委託・手数料		287,857	
租税公課		68	
減価償却費		1,130,654	
雑費		3,207	
他勘定受入		3,101	
他勘定払出		△ 118,846	2,773,655
受託研究費			5,880,979
受託事業費			290,284
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	58,835		
賞与	16,960		
退職給付費用	30,065		
法定福利費	7,164	113,026	
非常勤役員給与			
報酬	14,943	14,943	127,970

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,435,549		
賞与	2,459,577		
退職給付費用	916,833		
法定福利費	1,280,276	12,092,237	
非常勤教員給与			
給料	632,913		
賞与	2,920		
法定福利費	57,044	692,877	12,785,114
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,580,052		
賞与	750,506		
退職給付費用	384,089		
法定福利費	444,196	4,158,844	
非常勤職員給与			
給料	2,677,086		
賞与	6,772		
退職給付費用	161		
法定福利費	227,986	2,912,006	7,070,851
一般管理費			
消耗品費		102,498	
備品費		24,081	
印刷製本費		19,999	
水道光熱費		269,916	
旅費交通費		28,117	
通信運搬費		28,010	
賃借料		25,800	
車両燃料費		390	
福利厚生費		26,544	
保守費		193,762	
修繕費		285,297	
損害保険料		8,982	
広告宣伝費		38,851	
行事費		4,975	
諸会費		6,048	
会議費		3,703	
報酬・委託・手数料		566,814	
租税公課		157,438	
減価償却費		430,454	
貸倒損失		220	
雑費		7,380	
他勘定受入		307	
他勘定払出		△ 103,163	2,126,433

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	43,090	-	-	-	-	-	43,090
平成23年度	385,513	-	274,348	111,165	-	385,513	0
平成24年度	-	21,147,342	20,489,503	46,061	-	20,535,564	611,777
合計	428,604	21,147,342	20,763,851	157,226	-	20,921,078	654,868

※資産見返運営費交付金には建設仮勘定見返運営費交付金(997千円)が含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	18,561,749	18,561,749
業務達成基準	274,348	487,007	761,355
費用進行基準	-	1,440,746	1,440,746
合計	274,348	20,489,503	20,763,851

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,617,545	713,712	839,923	63,909	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	68,000	—	65,569	2,430	
計	1,685,545	713,712	905,492	66,340	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	1,153,945	—	360,416	—	—	793,528	
研究拠点形成費等補助金	1,002,424	—	107,411	—	—	895,012	
先端研究助成基金助成金	388,796	—	84,442	—	—	304,354	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	261,821	10,185	163,074	—	—	88,561	
科学技術人材育成費補助金	198,464	—	42,270	—	—	156,193	
国際化拠点整備事業費補助金	151,732	—	7,264	—	—	144,467	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	140,065	—	23,823	—	—	116,241	
研究開発施設共用等促進費補助金	64,694	—	994	—	—	63,699	
住宅市場整備等推進事業費補助金	39,920	—	—	—	—	39,920	
原子力人材育成等推進事業費補助金	32,668	—	—	—	—	32,668	
研究者海外派遣基金助成金	31,642	—	—	—	—	31,642	
若手研究者挑戦的海外派遣事業費補助金	21,973	—	—	—	—	21,973	
原子力研究環境整備補助金	18,084	—	—	—	—	18,084	
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	9,648	—	—	—	—	9,648	
スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	6,000	—	—	—	—	6,000	
課題設定型産業技術開発費助成金	5,337	—	—	—	—	5,337	
新規産業創造技術開発費補助金	486	—	—	—	—	486	
合 計	3,527,704	10,185	789,699	—	—	2,727,820	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(75,796) 75,796	5	(30,065) 30,065	2
	非常勤	(-) 14,943	2	(-) -	-
	計	(75,796) 90,739	7	(30,065) 30,065	2
教職員	常勤	(13,225,685) 13,225,685	1,708	(1,300,923) 1,300,923	81
	非常勤	(-) 3,319,692	1,662	(-) 161	3
	計	(13,225,685) 16,545,377	3,370	(1,300,923) 1,301,085	84
合計	常勤	(13,301,481) 13,301,481	1,713	(1,330,989) 1,330,989	83
	非常勤	(-) 3,334,636	1,664	(-) 161	3
	計	(13,301,481) 16,636,117	3,377	(1,330,989) 1,331,150	86

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれております。(2,016,668千円)

注5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注6. 承継職員等にかかる支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	32,436,499	606,164	33,042,663	7,281,696	40,324,360
教育経費	2,361,880	132,409	2,494,290	1,069,285	3,563,575
研究経費	6,894,718	976	6,895,694	936,232	7,831,927
教育研究支援経費	2,415,771	—	2,415,771	357,883	2,773,655
受託研究費	5,880,979	—	5,880,979	—	5,880,979
受託事業費	270,894	—	270,894	19,390	290,284
人件費	14,612,254	472,778	15,085,033	4,898,903	19,983,936
一般管理費	430,565	13,195	443,760	1,682,672	2,126,433
財務費用	30,146	—	30,146	26,654	56,801
雑損	107,502	—	107,502	39,297	146,799
小 計	33,004,713	619,359	33,624,073	9,030,321	42,654,394
業務収益					
運営費交付金収益	12,627,521	453,167	13,080,688	7,683,163	20,763,851
学生納付金収益	4,430,670	88,161	4,518,831	—	4,518,831
授業料収益	3,419,749	68,198	3,487,947	—	3,487,947
入学料収益	841,403	11,280	852,683	—	852,683
検定料収益	169,517	8,682	178,200	—	178,200
受託研究等収益	7,092,212	—	7,092,212	—	7,092,212
受託事業等収益	285,767	—	285,767	19,634	305,401
寄附金収益	1,195,203	5,037	1,200,240	112,439	1,312,680
施設費収益	—	—	—	66,340	66,340
補助金等収益	2,304,635	—	2,304,635	423,185	2,727,820
財務収益	29	—	29	57,567	57,597
雑益	1,319,467	—	1,319,467	785,608	2,105,075
資産見返負債戻入	3,313,671	18,504	3,332,175	566,468	3,898,644
小 計	32,569,177	564,870	33,134,048	9,714,407	42,848,456
業務損益	△ 435,535	△ 54,489	△ 490,024	684,086	194,061
土地	—	—	—	139,425,286	139,425,286
建物	46,851,733	945,336	47,797,070	6,319,119	54,116,189
構築物	52,660	43,816	96,477	2,533,511	2,629,989
その他	21,447,162	18,280	21,465,443	18,796,986	40,262,430
帰属資産	68,351,556	1,007,434	69,358,990	167,074,904	236,433,894

(注1) セグメントの区分方法は、「大学」、「附属高校」、「法人共通」の三区区分です。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、職員人件費 4,515,874千円、一般管理費のうち、「消費税」110,933千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、3,078,269千円(人件費、特別教育研究経費及び特殊要因経費を除いた経費分)

財務収益のうち、「受取利息」15,213千円、「有価証券利息」42,354千円

また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の用途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がない

セグメントの資産見返分を、授業料収益があるセグメントから按分し負担しています。

(注4) 注3で記載したとおり、運営費交付金収益は特別教育研究経費等の用途が特定された経費のものを除き、法人共通で計上しているためセグメント情報は業務費用の発生状況を見るのが主目的となっております。

(注5) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」139,425,286千円、その他のうち、「現金及び預金」7,977,955千円、

「投資有価証券」3,955,205千円、「長期性預金」1,000,000千円、「有価証券」2,092,355千円

(注6) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—
減価償却費	5,757,155	12,732	5,769,888	550,974	6,320,862
損益外減価償却相当額	3,201,858	71,464	3,273,323	651,000	3,924,323
損益外減損損失相当額	516,250	—	516,250	56,169	572,419
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	—	0	880	880
引当外賞与増加見積額	△ 36,540	△ 1,597	△ 38,137	△ 56,139	△ 94,276
引当外退職給付増加見積額	△ 376,862	12,844	△ 364,017	△ 2,917	△ 366,935

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学	2,732,704 (千円)	4,957 (件)	現物寄附1,821,191千円 (4,367件)を含む。
附属高校	7,719 (千円)	3 (件)	現物寄附3,129千円(1件)を含む。
法人共通	473,968 (千円)	1,073 (件)	現物寄附2,815千円 (6件)を含む。
合 計	3,214,392 (千円)	6,033 (件)	

「東工大基金」

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
法人共通	439,581 (千円)	1,054 (件)	注
合 計	439,581 (千円)	1,054 (件)	

注「当期受入額」及び「件数」は、「寄附金の明細」当期受入額」及び「件数」に含まれております。
 なお、「東工大基金」より生じた利息は、「当期受入額」に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	810,796	5,912,445	5,576,067	1,147,174
合 計	810,796	5,912,445	5,576,067	1,147,174

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	412,317	1,467,381	1,516,144	363,554
合 計	412,317	1,467,381	1,516,144	363,554

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	11,847	285,011	285,767	11,091
法人共通	-	19,634	19,634	-
合 計	11,847	304,646	305,401	11,091

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(351,735) 113,548	11	
特定領域研究	(13,786) -	8	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(750,050) 234,512	120	
新学術領域研究(研究課題提案型)	(1,700) 510	1	
基盤研究(S)	(522,573) 161,910	34	
基盤研究(A)	(529,887) 163,700	108	
基盤研究(B)	(470,128) 146,605	220	
基盤研究(C)	(39,914) 12,381	68	
挑戦的萌芽研究	(8,318) 2,598	12	
若手研究(S)	(29,400) 8,820	2	
若手研究(A)	(132,486) 42,828	37	
若手研究(B)	(22,801) 7,191	34	
研究活動スタート支援	(22,699) 6,810	19	
奨励研究	(1,100) -	2	
特別研究促進費	(400) -	1	
特別研究員奨励費	(157,278) -	208	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)(基金)	(64,147) 35,346	53	
基盤研究(C)(基金)	(163,213) 56,248	162	
挑戦的萌芽研究(基金)	(140,855) 48,591	131	
若手研究(A)(基金)	(9,208) 5,670	12	
若手研究(B)(基金)	(175,468) 55,955	159	
厚生労働科学研究費補助金	(34,234) 7,615	6	
環境研究総合推進費補助金	(16,358) 4,623	4	
先導的産業技術創出事業助成金	(9,420) 2,826	1	
産業技術研究助成事業助成金	(25,000) 7,500	3	
建設技術研究開発助成金	(4,500) 1,350	1	
APN助成金	(3,576) -	1	
先端研究助成基金助成金 (最先端・次世代研究開発支援プログラム)	(543,408) 152,091	16	
合 計	(4,243,653) 1,279,233	1,434	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	68
普通預金	7,665,847
当座預金	1,579
郵便振替口座	310,460
定期預金(長期性預金を含む)	1,000,000
合 計	8,977,955

(25)-2 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
東京工業大学生生活協同組合	405,913
株式会社鴻池組 横浜支店	272,002
株式会社柿本商会 東京支店	170,762
株式会社浅沼組 東京本店	119,805
日本電気株式会社 官公営業本部	114,891
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	99,225
東京電力株式会社	95,379
すずかけ台PFIサービス株式会社	92,488
東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス事業推進本部	89,222
日本電子株式会社 東京支店	80,194
その他	3,531,823
合 計	5,071,708

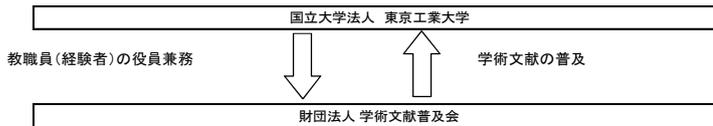
(26) 関連公益法人等

1) 財団法人 学術文献普及会

① 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	日本の民主的文化国家確立のために必要な図書教育の研究、学術文献の国際交換並びに普及を目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	中濱 精一	東京工業大学名誉教授
理事	池田 富士太	
理事	泉 洋一郎	
理事	齋藤 彬夫	東京工業大学名誉教授
理事	塚田 忠夫	東京工業大学名誉教授
理事	道家 達将	東京工業大学名誉教授
理事	中島 啓幾	
理事	西 敏夫	
監事	宇田川 勝之	元東京工業大学事務局長
監事	高橋 清	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成25年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
13,311	2,416	10,895	20,024	18,993	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031

(単位:千円)

収益	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
20,024	-	20,024	18,993	9,998	9,053	41	1,031	9,489	10,521	-	-	-	-	-	374	374	10,895

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

未払金	186
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

(単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	20,024	左記のうち当法人の発注額②	2,480	割合②/①	12.39%
----------------	--------	---------------	-------	-------	--------

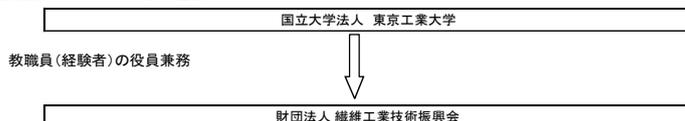
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

2)一般財団法人 繊維工業技術振興会

①関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維及び有機材料の工業技術の発展に関する事業を行い、もって学術及び科学・技術の振興に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	村上 文男	
理事	柿本 雅明	東京工業大学教授
理事	扇澤 敏明	東京工業大学教授
監事	清水 二郎	東京工業大学名誉教授
監事	住田 雅夫	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 平成25年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
4,942	-	3,117	5,219	6,810	△ 1,590	-	-	-	-	-	-	△ 1,590

(単位:千円)

収益	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
5,219	-	5,219	6,810	6,284	525	-	△ 1,590	3,414	1,824	0	-	0	-	0	3,117	3,117	4,942

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	-
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	5,219	左記のうち当法人の発注額②	-	割合②/①	-
----------------	-------	---------------	---	-------	---